

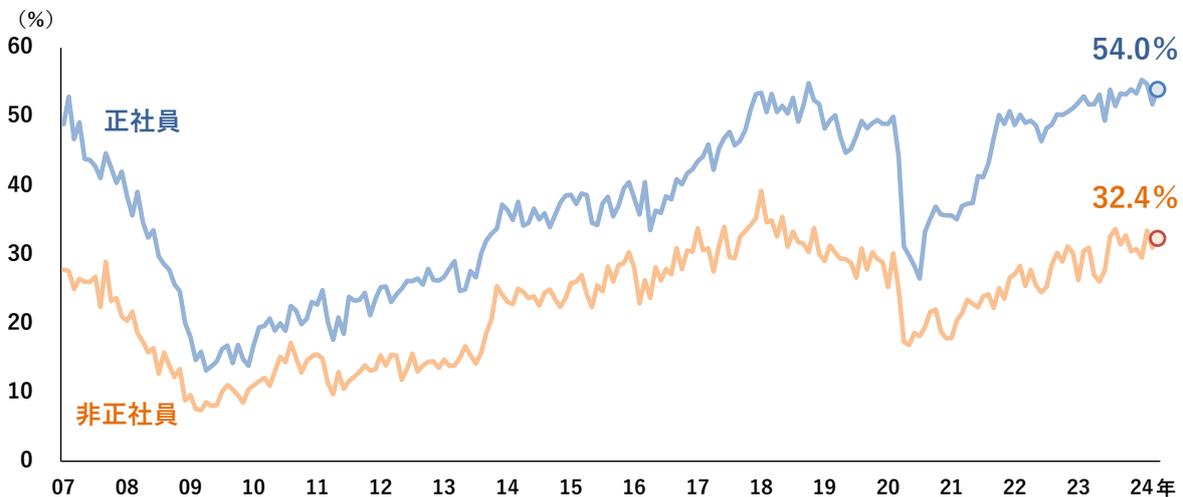
人手不足に対する神奈川県内企業の動向調査（2024年4月）

## 正社員の人手不足、10カ月連続で50%を上回る ～4月（54.0%）としては過去最高～

帝国データバンク横浜支店が実施した2024年度の業績見通しに関する神奈川県内企業の意識調査では、業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」をあげた企業の割合が5年ぶりにトップとなり、多くの企業が懸念している実態が明らかとなった。実際、2023年度の人手不足に起因する全国の倒産は313件（うち14件が神奈川県内企業）となり、過去最多を記録するなど、事業継続の可否を決める大きな要因の一つとなっている。

そこで、帝国データバンク横浜支店では人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。調査期間は2024年4月16日～4月30日。調査対象は神奈川県所在の1291社、有効回答企業数は545社（回答率42.2%）

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



### 調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は54.0%、4月としては過去最高。月次ベースでは10カ月連続で50%を上回る。
2. 企業規模別にみると、大企業は正社員の人手不足割合が前年同月から低下したものの、66.7%と高い水準で推移。
3. 業界別では、「建設」が前年同月比0.7ポイント増の67.0%と高水準になっているほか、「サービス」が同4.6ポイント減の61.5%と6割を超えている。

## 1. 人手不足割合:正社員で 54.0%と高止まり続く

2024年4月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」と感じている企業は54.0%と4月としては前年(51.8%)を2.2ポイント上回り、2年続けて過去最高を更新した。毎年4月は新卒社員が入社することで人手不足が緩和される傾向にあるが、月次ベースにおいては10カ月連続の50%超となり、高止まりが続いている。

非正社員についても「不足」と感じている企業は32.4%と4月としては2018年(32.6%)に次ぐ水準となった。

### 正社員の人手不足割合推移



[注]人手不足割合は各年の4月時点

### 非正社員の人手不足割合推移

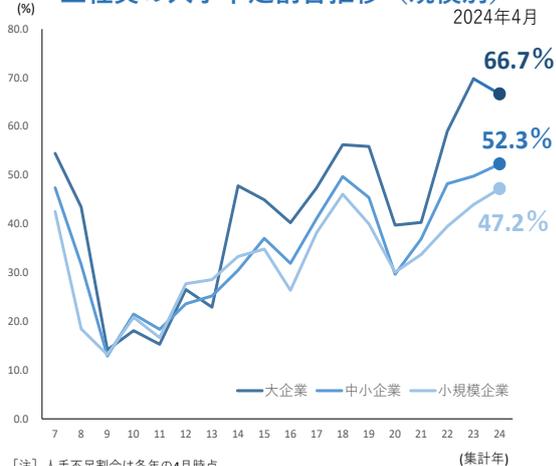


[注]人手不足割合は各年の4月時点

## 2. 規模別：正社員の人手不足割合は中小企業が過去2番目、小規模企業が同3番目の高水準

正社員の人手不足割合を企業規模別にみると、大企業(66.7%)は前年同月比減少となったが、中小企業(52.3%)と小規模企業(47.2%)はそれぞれ前年同月比増加となった。中小企業では月次ベースで過去2番目、小規模企業では過去3番目の水準となる。非正社員では、大企業(54.9%)、中小企業(29.2%)、小規模企業(28.8%)と全てで前年同月比増加となり、特に大企業は過去2番目の水準となった。

### 正社員の人手不足割合推移(規模別)



[注]人手不足割合は各年の4月時点

(集計年)

### 非正社員の人手不足割合推移(規模別)



[注]人手不足割合は各年の4月時点

(集計年)

### 3. 業界別：「建設」(67.0%)は前年同月から0.7ポイント増

正社員の人手不足割合を業界別にみると、9業界中5業界で前年同月より上昇した。「2024年問題」で特に人手不足が懸念されている「建設」(67.0%)は前年同月から0.7ポイント増、「運輸・倉庫」(47.6%)は同4.4ポイント減となった。また、「不動産」は35.5%と全業界で最も低いが前年同月比でみると上昇幅が最も大きく、12.2ポイント増となった。

非正社員では、9業界中7業界で前年同月より上昇し、多くの業界で人手不足感が高まっている。

#### 従業員が「不足」している割合～業界別～

正社員	2024年4月			非正社員	2024年4月		
	2022年4月	2023年4月	2024年4月		2022年4月	2023年4月	2024年4月
農・林・水産	0.0	↑ 40.0	↑ 50.0	農・林・水産	0.0	↑ 40.0	↑ 50.0
金融	33.3	↑ 80.0	→ 80.0	金融	33.3	↑ 60.0	↑ 80.0
建設	59.8	↑ 66.3	↑ 67.0	建設	20.6	↑ 32.8	↑ 32.9
不動産	21.2	↑ 23.3	↑ 35.5	不動産	16.0	↓ 12.0	↑ 16.7
製造	48.9	↓ 43.8	↑ 50.0	製造	26.8	↓ 16.5	↑ 24.1
卸売	29.0	↑ 36.4	↑ 40.0	卸売	20.9	↑ 21.4	↓ 20.3
小売	70.8	↓ 64.7	↓ 54.2	小売	55.0	↓ 50.0	↓ 36.8
運輸・倉庫	48.4	↑ 52.0	↓ 47.6	運輸・倉庫	34.8	↓ 23.8	↑ 33.3
サービス	62.1	↑ 66.1	↓ 61.5	サービス	35.2	↑ 40.0	↑ 49.0
その他	-	-	-	その他	-	-	-

#### まとめ

神奈川県内企業の人手不足割合は正社員が54.0%、非正社員は32.4%となり、それぞれ高水準で推移している。特に中小企業・小規模企業は雇用形態に関係なく、人手不足割合が前年同月より増加するなど人手不足の深刻化がうかがえた。

一方、大企業では軒並み高い賃上げを実施したこともあり、正社員の人手不足割合が前年同月から減少するなど企業規模による差が生じている。中小企業・小規模企業も採用意欲はあるが各種コストアップによる収益の悪化で賃上げができず、条件面で大手企業に負けてしまうことや人材流出を防ぐための賃上げを行うことで採用を控えるケースが多い。人手不足が常態化すれば業績の維持・拡大も期待しにくくなる。中長期的に人材確保や業務効率化に向けた対策を講じられるかが今後の事業継続を大きく左右するといえるだろう。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

北村 涼

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail ryou.kitamura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。